

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
工業	工科技術専門課程	応用生物学科				平成22年文部科学大臣 告示第153号	-																						
学科の目的	常に時代にあった人材を必要とする社会に対応しバイオテクノロジーを基盤とする分野において技術者としての実力を備えた社会の中堅たる人材を養成する。特に医薬品・食品を始めたとした健康関連分野での製造・品質管理などに携わる人材を育成し、実務に関する知識、技術を教授する為、企業との連携を密にする事により実践的かつ専門的な能力を有する人材を育成する事を目的とする。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																					
2年	昼間	1800		870		1080																							
生徒総定員		生徒実員		留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人		80人		3人	3人	9人	12人																						
学期制度	■前期：4月1日～10月11日 ■後期：10月12日～3月31日				成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																							
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏季：8月10日～8月15日 8月31日～9月7日 ■冬季：12月23日～1月8日 ■学年末：3月18日～3月31日				卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																							
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話（事情によりEメール等）で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。				課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、プロジェクト活動、長期インターンシップ ■サークル活動： 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等（令和元年度卒業生） 旭化成株式会社 ケミコスクリエーションズ株式会社 ニューロン製菓 ジェイティプラントサービス株式会社 ニプロファーマ株式会社 ■就職指導内容 進路相談や個別相談、OB/OGによる講演、企業を招いての業界研究、先輩の体験談会、企業見学などを行っている。 ■卒業生数 28 人 ■就職希望者数 19 人 ■就職者数 19 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 67.7 % ■その他 ・東京工科大学 応用生物学部編入： 5人 ・他大学編入： 2人 ・日本工学院八王子専門学校 マンガ・アニメーション科進学： 1人 ・他専門学校進学： 1人 (令和元年度卒業者に関する 令和1年5月1日 時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品質管理検定4級</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>中級バイオ技術者認定試験</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>有機溶剤作業主任者</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定3級</td> <td>③</td> <td>28人</td> <td>28人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 中級バイオ技術者認定試験において成績優秀者に選出（2年連続）。授業内での解説や対策講座等を実施し指導をしている。				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	品質管理検定4級	③	28人	28人	中級バイオ技術者認定試験	③	28人	28人	有機溶剤作業主任者	③	28人	28人	ビジネス能力検定3級	③	28人	28人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																										
品質管理検定4級	③	28人	28人																										
中級バイオ技術者認定試験	③	28人	28人																										
有機溶剤作業主任者	③	28人	28人																										
ビジネス能力検定3級	③	28人	28人																										

<p>中途退学の現状</p>	<p>■中途退学者 7名 ■中退率 8.6% (休学者2名含まず)</p> <p>平成31年4月1日時点において、在学者81名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者72名(令和2年3月31日卒業者をを含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 進路変更、健康不安(ドクターストップを含む)、経済的理由 他</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と学科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。 また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も行っている。</p>
<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>・片柳学園入学金免除制度・若きつくりびと奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度</p> <p>・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有</p> <p>特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>https://www.neec.ac.jp/department/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業が必要とする人材を育成する為に、企業へのヒアリングやアンケートを通して実務に関する知識や技術を調査し、授業科目の改善や内容の工夫を行う。更に、授業科目のシラバスをもとに科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、授業内容や評価方法を定める。教育課程編成委員会への報告も行い、常に授業内容や方法を検証する事により実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
澤井 孝行	八王子市農業協同組合（JA八王子）理事	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	①
富岡 達矢	株式会社 ミートコンパニオン 執行役員	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	③
武宮 志昌	トワミルベース 合同会社 代表	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	
田中 秀幸	日本工学院八王子専門学校 学科長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回（3月・9月）

（開催日時（実績））

第1回 2019年9月13日（木） 10：30～12：30

第2回 2020年6月2日（火）

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

業界の動向を踏まえ、資格の重要性と勉強へのモチベーションに向けてご意見をいただいていた。それをもとに資格MAPを作成し、資格の取得へ促すとともに業界研究や職業意識の醸成に向けて取り組んだ。学生からの反応も良く、資格試験への問い合わせ等も増えた。また、学生へチャレンジの機会を増やしてほしいとの言葉もいただいております。資格試験は両方の意見を兼ねられる良いものとなった。今後は合格率の向上など指導方法の改善が検討事項である。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

医薬品、食品、環境、バイオテクノロジー分野に関する実践的な実習や演習を行うために、各分野で必要となる知識、技術、資格を有している企業から現場での作業に則した形での実習の設計を行う。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施を試み、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

医薬品・食品分野において実際に現場見学なども含めて実施する。それを受け実験では項目の設定についてアドバイスをもらい、現場で用いられる基準などを使用し実験結果などについても管理指標となるような数値を利用して測定できているかなども評価対象にすることとし、評価基準に対してのグレード付も連携企業とともに作成することとした。また、食肉取扱い企業や酒類製造企業などより最新の食品衛生法、HACCPなどについても取り組むよう連携を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
微生物学実験	さまざまな微生物の取り扱い技術や同定方法について学びます。	楯の川酒造(株)
植物バイオテクノロジー実験	植物組織特有の取扱い方や植物の構造を利用した実験手法を習得する事を目的とする。	河合農園

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「応用生物学科 専任教員研修会：医薬品製造における微生物の応用」

(連携企業等：一般財団法人 日本放線菌学会 理事 有澤 章 氏)

期間：2020年1月31日（金）13:30～15:00

対象：応用生物学科専任教員

有澤氏のメルシャンから日本マイクロバイオファーマでの微生物を用いた医薬品の製造や研究開発の実情について経験をもとに講義いただいた。特に有機化合物の修飾に関する話や、P450ライブラリー、菌株改良について解説いただいた。

特に日本マイクロバイオファーマでは微生物を上手に使い、発酵技術や微生物変換を利用し創薬支援や生産性の向上などをされたとの事であった。

特にインダストリアルスケールでの原薬や合成製品の作出など本校の学生が携わる様な仕事にも言及いただき、求められるスキルや人材像についてもコメントをいただいた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「効果的な就職支援を目的とした文書作成・読解力指導研修」

(連携企業等：公益財団法人 日本漢字能力検定協会 小林 講師)

期間：2019年8月21日（水）10:30～12:30

対象：テクノロジーカレッジ専任教員（応用生物学科専任教員）

ここ数年、文章を通じたコミュニケーション機会が急増しており、『わかりやすい文章を書く』必要が生じている。しかしながら、今の学生はLINEなどの文章によるプライベートなコミュニケーションには長けているものの、ビジネスにおける『論理的な文章』を作成する能力はほとんどないと言っても過言ではない。このことが、我々教員が学生に『わかりやすい文章を書く』コツを指導するうえで悩ましいところである。

今回の研修では、ビジネス文章の特徴として「共通認識がほとんどない相手」に対して「自分の意見を理解し納得してもらう」必要があることを理解し、ビジネスでの『論理的な文章』は育成が可能な能力であることを知ったうえで、文章作成の5つのポイントを中心に指導すれば、学生のビジネス文章作成能力が向上することをワークを実際に行うことでしっかりと学ぶことができた。

研修名「令和元年度 中堅教員研修会」

(連携企業等：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)

期間：令和元年8月1日（木）～8月2日（金）

対象：応用生物学科 学科長 田中 秀幸

学校経営の概観を把握することで、中堅教員として学校経営に対する意識を持ち、所属する学校経営と自らに課される仕事の理解を深めることをねらいとする内容であった。学校経営における法律や財務をはじめとする様々な知識や手法等の必要性に受講者自らが気づくきっかけとし受講者同士で課題に取り組みながら、学校経営に関わっていくための知識と能力について演習を通じて理解し、各自のマネジメントスキルの課題を認識することで、自校の中長期の計画策定、将来構想について俯瞰した視点を持てる為の実力を身に付けるにあたり有意義な研修であった。

研修名「令和元年度 コーチング研修」

(連携企業等：公益財団法人 東京都私学財団)

期間：令和元年7月31日（水）～8月1日（木）

対象：応用生物学科 森内 寛

学生各々の個性と能力を伸長するために、教職員として身につけておくべき育成に関するスキルを向上させ、意識改革や能力開発に役に立つ実践的なコーチング研修を受け、よりよい学生指導に反映する講習であった。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「化粧品基材の性質と利用法」

(連携企業等：三好化成株式会社)

期間：2020年10月5日（月）15:00～16:30

対象：応用生物学科専任教員

化粧品基材の利用と表面処理粉体の応用による付加価値の提供について概説してもらう。化粧品基材の化学的性質やその性質の処理による製品への影響を学ぶことで、応用化学に続く基礎的な有機化学、分析化学等の様々な化学について学ぶ。また化粧品業界の動向を知ることで今後の就職指導や専門実習に向けたトレンドを把握する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「AIを用いた面接「AIアセスメントツール」とその概要と導入の実際について」

(連携企業等：現在調整中)

期間：現在調整中

対象：日本工学院八王子専門学校教職員（応用生物学科専任教員）

新型コロナウイルス感染症により一変した就職活動環境を受け、オンラインでの面接やAIを用いた面接などが各企業で散見されるようになってきた。学生にとっても指導教員にとってもこのようなことは初めての体験であり十分に内容と趣旨を理解して学生指導を行うことが必要になってくる。そこで、対話型AI面接サービス等についてレクチャーを受け、今後主流になると考えられる面接方法において指導教員も熟知するとともに指導にいかせるよう研修にのぞむ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

Society 5.0を踏まえた教育が必要との意見から、専門分野だけでなくインターネットなどのIT技術を中心に修得できるような学科・カレッジを超えたラポールを強化するとともに、コミュニケーションやビジネススキル向上、部分で積極的に勉強するようなアクティブラーニングの環境を整えるため、地域連携事業を積極的に推進する。

コロナ禍でのオンライン授業などに対応するため、利用し易いIT環境の整備を早急に進めていく。また、対面授業においても専門家からの意見を参考に、感染防止対策に万全を尽くしていく。

教員もコロナ禍における授業体制に対応するスキル向上のため、今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を積極的に活用できるよう教員の研修体制を整えていく。

募集活動においては、オンライン面談など将来を見据えた対策も早期に計画する。また、経済的な問題を抱えている学生へは、高等教育の新制度を周知しながら修学継続できるような支援策を計画していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社 グループ マネージャー)	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	卒業生 / IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社ヌーベルバーグ 代表取締役社長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日 (1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ()) 令和2年9月30日

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和元年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程応用生物学科) 2020年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	品質管理	日本規格協会主催 品質管理検定の試験内容を題材として利用し品質管理検定3級合格程度の品質管理の知識を身につけ、実際の医薬品会社・食品会社などの品質管理部で活躍できるだけの知識と実践について学ぶ事を目的とする。品質管理の考え方を知識として身につけるだけではなく、社会における様々な活動で実際に活用できる事を理解し、実践できるようになる事も目的とします。	2・前	30	2	○			○		○		
		○	バイオテクノロジー	バイオ技術者認定試験は平成6(1994)年に始まった、日本で最も歴史の長いバイオ技術関連の資格試験であり、バイオ技術者が持つべき知識、技術を認定することを目的とした認定試験制度である。受験区分は上級・中級・初級の3区分であるが、諸君が受験できるのは中級となる。中級は遺伝子工学技術や細胞工学技術などのバイオ技術分野の基盤となる生化学、微生物学、分子生物学、遺伝子工学の知識を持ち、指導者の指示のもと	2・後	30	2	○			○		○		
○			実験動物学実験	医薬品開発における有効性や安全性を生体レベルで確認するために必要とされる「動物実験」や「細胞培養実験」で必要とされる技術を身につける事を目的とする。生物の中でも動物に触れる実験であり、微生物学実験や植物生理学実験との違いを理解し、特に高い倫理観をもって技術利用に従事する心構えも習得することを目的とする。	2・通	60	2			○	○		○	○	
○			植物バイオテクノロジー実験	植物組織特有の取扱い方や植物の構造を利用した実験手法を習得する事を目的とする。また、ここで学ぶ内容は植物バイオテクノロジーとも連動すると共に微生物学実験、実験動物学実験とも生物界の3界説の1つに当たる重要な位置づけとなっており、他の実験手法との違いや時間軸の取り方の違いなども理解することを求めるものとなっている。	2・通	60	2			○	○		○		○

○		統計学	医薬品・食品分野に関する実験において必要となるデータ処理法とその考え方について学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
○		基礎バイオ実験	バイオ実験において必要となる生物・化学実験の基礎知識と基本操作を習得します。	1・前	120	4			○	○			○	
○		生化学実験	生物の重要な構成要素であるタンパク質と酵素の取り扱いに関わる実験技術を習得します。	1・前	120	4			○	○			○	
○		微生物学実験	さまざまな微生物の取り扱い技術や同定方法について習得します。	1・後	120	4			○	○			○	○
○		遺伝子組換え実験	生物からのDNA抽出法など遺伝子工学技術の基礎を習得します。	1・後	120	4			○	○			○	
	○	インターンシップ1	インターンシップに参加して実践力を養います。	1・通	30	1			○		○	○		
	○	キャリアデザイン2	専門技術や専門的知識を生かしたキャリアをデザインする事で今後、社会で活躍し社会に貢献する人材としての立ち位置を理解する。また、そのようなポジションを得るために必要なマナーや心構えなどを学ぶ事でいち早く社会人として活躍できる準備をする事も求めるものとする。	2・前	15	1	○			○			○	○
	○	プレゼンテーション	様々な場面で必要とされるプレゼンテーション能力を磨き、伝えたい内容を正確に相手に伝える方法を理解することを目的とする。1年次初めより各実習で求められるレポートや、インターンシップ、さらには他学科や学外の企業などとも連携して行うプロジェクト活動などで必要とされる表現能力を磨く。	2・前	15	1	○			○			○	
	○	スポーツ実習2	スポーツを通じ肉体的にも、精神的にも、社会的にも健康であるという事を念頭にスポーツウェルネスについて実感し、実際に実技を通して生涯スポーツとしての入り口とする事を目的とする。また、集団行動であるこの実習では社会性についても言及し、大人として相応しい行動がとれるようになる事も目的とする。	2・通	30	1			○		○		○	

○		分子生物学	あらゆる生物の様々な生命現象について、遺伝子や分子のレベルで答えを見出そうとする学問分野である。壮大な学問分野に成長した分子生物学の最新情報を的確に伝え、諸君が将来直面するであろう、多様な生命現象を解き明かすための「分子生物学的ものごとの考え方」を身につけることを目的とする。	2・前	30	2	○			○	○		
○		植物バイオテクノロジー	植物の分類方法、およびその構造と特徴を理解する事を目的とし、以下の内容についても具体的に学ぶ。組織培養の手法とその原理を理解し、実践に向けての知識を学ぶ。植物ホルモンの種類や生理作用を理解し、生化学的意義や農業的利用について理解する。遺伝子組換え植物の作成方法と世界での栽培状況について理解する。	2・後	30	2	○			○	○		
○		細胞生物学	生命活動は細胞レベルで眺めることで初めて理解することができる。このしくみを知る上で細胞生物学の知識は不可欠である。細胞やタンパク質の構造と機能、および、細胞分裂や発生のしくみを学び、動物・植物細胞を用いた医薬・医療・食糧への応用について理解を深めることを目標とする。	2・前	30	2	○			○	○		
○		衛生学	分子レベルから積み上げてきた化学的知識・生物学的知識を総合し実社会でどのような問題点が発生し、どのような解決を図っているかを学び衛生の概念と実際を学習する。特に事例などを挙げながら疫学調査の仕方や原因究明までの道筋などを統計学の内容も含め理解を深める事とする。	2・後	30	2	○			○		○	
○		免疫学入門	免疫とは生体防御機構の1つであり、自己と非自己を区別する重要なファクターである。この免疫機構の学びを通して病気との闘いや生命活動の複雑さを理解することで医薬品 研究開発における基礎的知識や食品で問題となるアレルギーなどの知識を得る事ができる。さらに、それらの知識が安全で安心して使える製品開発へと繋がる。また分子生物学や薬の作用と連動し生体内における生体機能分子のダイナミックな動きを知る事が目的と	2・前	30	2	○			○	○		

○		機器分析化学	この科目で学ぶ機器分析は、定性分析、定量分析、構造解析、状態分析等において、幅広く利用され、重要な分析法となっている。電磁波を用いた分光分析に焦点をあてて、波長ごとの分析法の基本原理や特徴を学ぶ。初めに電磁波と物質の相互作用を学び、ランベルト・ベールの法則を理解した上で代表的な各種分析法を講義する。また、生命科学や医薬品業界、環境管理の分野で多く使われる分析機器や分析手法を取り上げ講義します。	2 ・ 後	30	2	○			○		○
○		生理学	生体内での時間的変動と共に生命現象を機能の側面から理解する事を目的とする。特に生化学や分子生物学など他の科目の内容を理解したうえで、各細胞が組織・臓器、器官としてどのように機能し構造を成形するのか、それらがどのように協調しながら働き人体を支えているのか、そのメカニズムを学びます。	2 ・ 後	30	2	○			○		○
○		薬の作用	医薬品とどのような物質であるかという事について学び、化学物質による生体への強力な作用がどのように生み出されているのかを知る。日常で目にする薬であるがこの化学物質がなぜ医薬品として作用し、なぜ人体に対して有効に働くのかという理論的背景を学ぶと共に、人体の化学物質に対する反応について理解する事が目的である。	2 ・ 前	30	2	○			○		○
○		食品化学	炭水化物、タンパク質、脂質、ビタミン等の食品に含まれる化学物質の性質と利用に関する知識を身につけ、食品とは何かの本質的な問いに関して学ぶ。既に履修済みである物質の生化学の内容と食品分析の内容を発展させ、同時期に開講される生理学とも連動する形で物質から見た食品の位置づけに対して理解を深めるものとする。	2 ・ 後	30	2	○			○		○
○		食品分析	分析化学基礎知識、食品分析の原理を理解し、成分分析や検査ができるようになるための基礎知識を習得する事を目的とする。同時期に開講される医薬品・食品分析実験の内容とも連動し、技術と知識の接続を意識し食品を化学的に分析することの意義を理解することを求めるものとする。	2 ・ 前	30	2	○			○		○
合計		44 科目		1950単位時間 (94単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1710時間(82単位)および選択科目90時間(6単位)以上取得し、合計1800時間(88単位)以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。